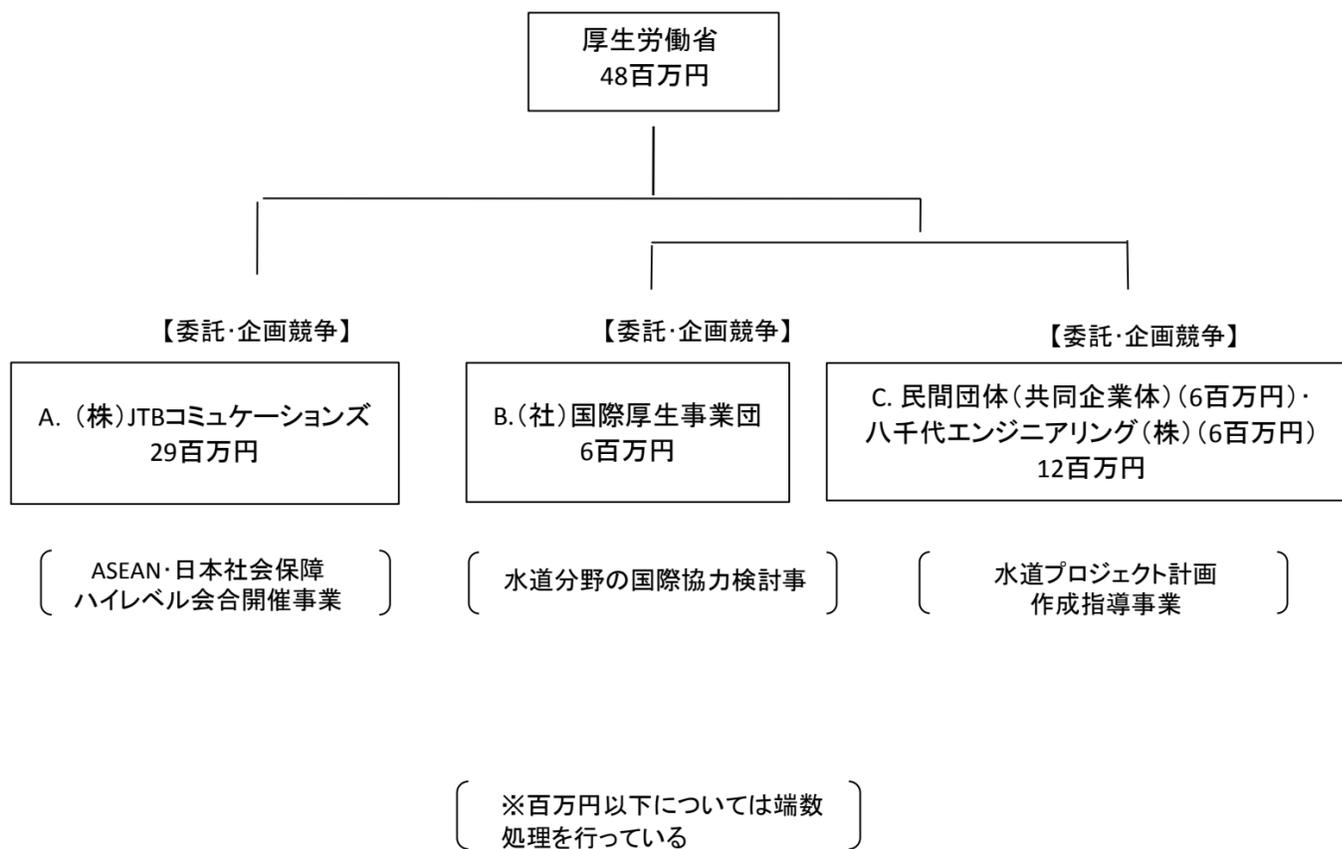


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	開発途上国福祉専門家養成等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	政府開発援助大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため協力を行うとともに、第4回世界水フォーラムにおいて公表した『水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ』に基づく我が国の経験や技術を活用した質の高い援助の実施に向け、水供給分野の国際協力における開発効果を高めるため、国際協力事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10ヶ国から社会福祉と保健医療政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。また、水道分野の国際協力検討事業を通じ、我が国の水道事業者及び厚生労働省が持つノウハウを活用し、水道分野の協力方針の検討を行うとともに、水道プロジェクト計画作成指導事業を通じ、開発途上国における水道分野の技術面・人材面・財政面等の課題について調査・検討を行い、熟度の高い計画となるよう当該国に対し助言・指導を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	53	53	48	45	41
		補正予算					
		繰越し等					
	計	53	53	48	45	41	
	執行額	47	51	48			
執行率 (%)	92%	96%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アンケート評価の平均値(会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価) 目標:80%以上	成果実績	点	4.6/5点中	4.3/5点中	4.1/5点中	4.0/5点中
		達成度	%	92%	86%	82%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該会合開催事業参加者(ASEAN 10カ国)	活動実績 (当初見込み)	人	46 ( 40 )	46 ( 50 )	55 ( 60 )	— ( 60 )
		算出根拠	人材育成に係った金額/人材育成を行った行政官数 【28,876千円/55人】				
単位当たりコスト	526千円/人						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費	1	1	業務実施体制の見直しによる減			
	政府開発援助衛生関係指導者育成等委託費	44	40				
計	45	41					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健・水道分野の国際協力に関する国民のニーズ・優先度は高く(保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査(平成22年7月))、ASEAN諸国の行政官の人材育成を強化し、ひいてはその国々の厚生労働行政の向上を図るものであることから国費の投入が必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発途上国の国の方針や国家間の包括的な取り組みに関わる事項を取り扱っているため、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	会合参加者からの評価は高く、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、専門的知見を反映させる必要があり、複数事業者の企画競争を行うことで、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも応分の負担を求めている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、合理的なものであった。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、必要なものに限定されていた。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一同に会する政策対話及び直接的意見交換で実効性の高い成果が得られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みの参加者を概ね達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働省ホームページに掲載している。会合結果についてASEAN+3保健、社会福祉各大臣会合等で報告。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 会合開催に関する評価を参加者のアンケートにより実施しており、平成24年度事業の成果実績は5点中4.1点と達成している。また、アンケート調査によると約80%以上の参加者が「有識者の講演」や「施設訪問」に関するプログラムを高く評価しており、効果的に日本の知見・経験の共有が行われている。</li> <li>● 保健・福祉分野より各2名(局長級、課長級)に加えて、平成23年度は雇用分野の行政官1名(課長級)を招聘した。これは、社会的弱者の自立への対応のためには、雇用分野との連携が必要であるという前年度会合の提言を受けたものである。平成24年度は雇用分野の行政官1名(課長級)に加え、局長級1名も招聘した。招聘人数は増加したが、会合実施体制を見直すことにより、予算の縮減を達成した。</li> </ul> <p>(水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業は企画競争(複数応札)による委託業者の選定を実施することにより、透明性の確保及び事業の効率性を高めている。H21年度以降の本事業委託先が複数の企業となった。</li> <li>● 事業の対象とした全ての開発途上国において、水道プロジェクトの作成能力向上のための指導が行われ、ニーズに適合したプロジェクト内容について合意が図られた。具体的には、近年開発途上国でニーズが高い水道事業計画等について今後の支援方策を提言するなど、水道分野の国際協力関係者にとって有益な資料を提供することができた(水道分野の国際協力検討事業)。また、対象国自身が策定した拡張計画をレビューし、その問題点及び改善策を具体的に提言することで計画が現実的なものになり、現地水道事業体の計画作成能力が向上した(水道プロジェクト計画作成指導事業)</li> <li>● 水道分野の協力方針を踏まえ、引き続き公募を行うことにより、日本が持つノウハウを生かし最も効果的・効率的に技術協力を行うことができる開発途上国において事業を実施する。</li> </ul>					
	点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、活動実績や事業効果を検証し、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努め、予算額に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	活動実績や事業効果を検証し、業務実施体制を見直したことにより、予算額の縮減を図った。(▲4百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	559	平成23年	509	平成24年	451

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)JTBCommunications			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる外国旅費・国内移動費(会合参加者)	10			
会議運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる飲食費、印刷製本費、消耗品費、会場 設営費、会場移動費、通訳費	9			
人件費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる人件費	7			
管理運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にか かる業務経費等	3			
計		29	計		0
B. (社)国際厚生事業団			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会 議運営、報告書作成に要する人件費	2			
会議運営費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議費、 印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、通訳料等	2			
旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる旅 費	2			
計		6	計		0
C. 共同企業体			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる外国旅費	1			
人件費	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる人件費	3			
物品購入等	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる消耗品費、翻訳費、報告書の印刷製本等	1			
管理運営費	水道プロジェクト計画作成指導事業にか かる業務経費等	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業	29	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 水道分野の国際協力検討

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	水道分野の国際協力検討事業	6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水道プロジェクト計画作成指導事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同企業体	水道プロジェクト計画作成指導事業	6	随意契約	
2	八千代エンジニアリング(株)	水道プロジェクト計画作成指導事業	6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際労働機関等協力事業		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジアにおける社会的保護制度整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援、⑧アジアにおける社会的保護制度整備支援事業などの活動を推進している。</p> <p>(当事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費である。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3	3	3	3	2
		補正予算					
		繰越し等					
	計	3	3	3	3	2	
	執行額	3	3	2			
執行率(%)	83.9%	60.9%	62.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>本事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費であることから、成果指標の設定には馴染まない。(なお、事業番号837の成果目標については、各国のセミナー等への参加者数である。)</p>	成果実績	—	—	—	2714	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p>本事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費であることから、成果指標の設定には馴染まない。(なお、事業番号837の活動指標については、各国のセミナー等の開催数である。)</p>	活動実績 (当初見込み)				47	—
				—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	参加者1人当たりのコスト 75,397(円/人)		算出根拠	<p>本事業は、事業番号837「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費であることから、成果指標の設定には馴染まない。(事業番号837の単位当たりコストは左記のとおり)</p>			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際分担金等事務関係経費	3	2	出張旅費等の削減▲881千円			
	計	3	2				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されていることから、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出事業に係る事務的経費であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際労働分野における専門機関への支出であり、妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働問題に関する深い知識を有し、東南アジア地域における技術協力について造詣の深い者に対し、本事業の関連会合に専門家として出席を依頼している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	出張に際し、より安価な航空券が手配できたこと等による。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プロジェクトの内容・進捗に関してILO及びASEAN事務局と綿密に協議し、必要に応じてドナーとして意見を述べることにより、事業の円滑な実施に貢献している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)の作成する報告書により把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成25年1月に行っており、有効に事業が実施されたことを確認している。</p> <p>年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。</p> <p>各プロジェクトについては所定の実施期間中であり、所期の目的の達成まで引き続き事業を実施していくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、開発途上国の雇用・労働問題への支援のために必要な事務的経費であるが、執行状況を踏まえ、コスト削減の余地がないか精査を行い、予算要求に反映させること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を踏まえ、出張旅費等の必要性を検討し、事業の円滑な遂行上不可欠な経費に絞り込む等の削減を行った。(▲881千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0561	平成23年	0510	平成24年	0452

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
1.7百万円

【国際分担金等事務関係経費】

A. 事務費  
1.7百万円

東南アジアにおけるディーセント  
ワークの実現のための技術協力  
にかかる事務関係経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	職員旅費	1.7			
計		1.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.8		
2	職員B	職員旅費	0.4		
3	職員C	職員旅費	0.3		
4	職員D	職員旅費	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能評価システム移転促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 高橋哲也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱(平成15年8月29日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者への研修及び試験・採点等を担当する者への研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	135	151	157	143	129
		補正予算					
		繰越し等					
	計	135	151	157	143	129	
	執行額	123	132	156			
執行率(%)	91%	87%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.0以上(90%以上)であること	成果実績		100	95	92	90
		達成度	%	100	100	100	
	試験・採点等担当者研修の参加者に達成・未達成を聴取し、達成したとの回答が90%以上であること	成果実績		100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	トライアル検定の実施団体等の評価において、初期目標を8点満点で聴取し、その平均が7.0以上(90%以上)であること	成果実績		100	97	95	90
達成度		%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①基準・問題作成等担当者研修参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	62	70	99	—
				(30)	(100)	(96)	(96)
	②試験・採点等担当者研修参加者数			34	123	122	—
(38)				(186)	(94)	(94)	
単当たりコスト	基準・問題等作成担当者研修:419千円/人 試験・採点等担当者研修:252千円/人		算出根拠	平成24年度執行額:41,514千円/研修参加者数:99人 平成24年度執行額:30,720千円/研修参加者数:122人			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助職員旅費	0.56	0.49	研修対象者の人数の減及び旅費等の単価の変動によるものである。			
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	142.18	128.00				
	計	142.74	128.50				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、増大しつつあるアジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズに応えるものであるとともに、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の開発途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材養成に資する優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整を要するとともに、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い内容に関する研修を実施するものであり、応募者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整を行うことができるかどうか等を企画競争入札を通じて確認することが必要であることから、本事業は、応募者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成23年度から現地での研修方法を改善し、より多くの受講生が参加できるようにしている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、対象国ごとに目標を定めて事業を進めているところであり、単に研修の実施のみならず、対象国での官民合同委員会の開催等を行うことにより、民間ベースでの普及から国家制度への移行を進めているものであり実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初を上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の実施により、対象国において我が国の技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき開発途上国の人材養成に十分活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容を評価し、企画内容が適正なものとなっているか確認している。</li> <li>・事業の成果については、当該事業参加者に対してヒアリング等を実施することによりその成果を検証している。</li> <li>・各国における技能検定制度の普及状況、ニーズ、政府による制度の構築及び運用状況等について情報収集を行うことにより、本事業を戦略的・計画的に実施することが必要である。</li> <li>・本件事業においては①基準・問題作成等担当者研修参加者数及び②試験・採点等担当者研修参加者数を活動指標としているところ24年度においては①②とも当初見込みを超えた活動実績となっており、本件事業の目的に貢献するものと判断できる。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	513	平成23年	513	平成24年	454

平成24年度

厚生労働省  
155.2百万円(執行額)

B 事務費  
0.6百万円  
(外国旅費)

我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



( 委託・企画競争 )

A. 中央職業能力開発協会  
155.2百万円(執行額)

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。  
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者への研修及び試験・採点等を担当する者への研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		97			
管理費		7			
人件費		44			
消費税		7			
計		155	計		0
B.本省事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政府開発援助 職員旅費	技能評価システム移転促進事業に関する経費等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能評価システム移転促進事業の実施	155.2	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 高橋哲也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号		関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開成分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取組を促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開成分野での官民に対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。 2 APEC事業: APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施するとともに、APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	88	87	80	76	68	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		88	87	80	76	68	
	執行額		78	77	68			
執行率 (%)		89%	88%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	90	
		達成度	%	100	100	100		
	APEC研修に参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100		
達成度		%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ASEAN研修現地国セミナー回数	活動実績 (当初見込み)	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	— (4)	
		APEC研修回数	活動実績 (当初見込み)	回	24 (22)	24 (23)	3 (3)	— (3)
単位当たりコスト	ASEAN研修現地国セミナー 1,079千円/回 APEC研修 2,538千円/回		算出根拠	平成24年度ASEAN研修現地国セミナー 4,315千円/4回 平成24年度APEC研修 7,613千円/3回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助諸謝金	0.17	0.13	旅費等の単価の見直しによるもの。				
	(目)政府開発援助職員旅費	0.18	0.14					
	(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)	2.50	2.36					
	(目)政府開発援助委員等旅費	0.04	0.04					
	(目)政府開発援助庁費	1.91	1.91					
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	71.51	63.26					
計	76.31	67.84						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズは増大かつ多様化しつつある。本事業はこれに対応するための国際協力を実施するものであり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合に向けた人材養成分野での日・アセアン協力が首脳会合及び労働大臣会合で要請されるなど、高いレベルでの協力が求められており、本事業はこれに対応するための事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札額が予算額を相当下回ったこと。また、受託者側が事業費の削減に努めたこと。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、他の手段・方法を取ることは困難である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果目標を着実に達成し、その度合いも適正である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施することにより、日本の職業能力開発評価基準が対象国へ普及するなど、本事業の実施結果が対象国の職業能力開発行動計画等に寄与している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			—			
点検結果	<p>・ASEAN各国のHRD部局の担当で構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国<sup>※</sup>の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</p> <p>・また、APEC事業の技能研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見をj得ている。</p> <p>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関からアンケート調査を実施している。</p> <p>・事業の一部(アジア太平洋地域技能就業能力開発計画に対する支援)については、一定の役割を果たしたことから、平成24年度をもって廃止している。また、研修に参加する者の航空運賃等を見直したことなどにより、支出額を抑えている。</p> <p>※ASEANへの新規加盟4か国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)を指す。</p> <p>・本事業においては①ASEAN研修現地国セミナー回数②APEC研修回数を活動指標として設定しているところ、24年度においては①②ともに当初見込み通りの実績となっており、事業目的にそった運営がなされているものと判断することができる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	514	平成23年	514	平成24年	455

平成24年度  
厚生労働省  
76百万円(予算額)

B 事務費  
5百万円

ASEAN、APEC等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の  
人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分  
野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持  
続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託  
先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正  
に実施しているかの監督を行う。

【内訳】  
政府開発援助職  
員旅費(3百万円)  
政府開発援助庁  
費  
(2百万円)  
政府開発援助諸  
謝金(0.17百万  
円)  
政府開発援助委  
員等旅費(0.04百  
万円)



【委託・企画競争】

A. 中央職業能力開発協会  
71百万円(予算額)

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業:

ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開発分野での官民に  
対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価  
基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。

2 APEC事業:

- ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域  
住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。
- ②APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラ  
ムを我が国において開催。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		43			
管理費		3			
人件費		15			
消費税		3			
計		64	計		0
B.本省事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政府開発援助 諸謝金	国際協力基盤整備事業に要する経費等	0			
政府開発援助 職員旅費	国際協力基盤整備事業に要する経費等	3			
政府開発援助 委員等旅費	人材育成の国際協力のあり方に関する 検討会出席旅費等	0			
政府開発援助 庁費	アセアン統合に向けた人材養成協力事 業に要する経費等	2			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	「アジア太平洋地域人材養成協力事業」に関する各種研修等実施のための 事業	64	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人留学生受入事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～平成26年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 塚本 勝利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。なお、本事業は平成23年度入学生を最後に留学生受入を停止しており、平成26年度末をもって廃止される。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	141	99	74	44	22	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	141	99	74	44	22		
	執行額	132	99	70				
執行率(%)	93.6%	99.9%	94.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率			成果実績	%	81.8	75	75
			達成度	%	116.9	107.1	107.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	留学生在籍者数			活動実績 (当初見込み)	名	75 (77)	60 (61)	44 (45)
	1,579,742(円/留学生在籍者数)		算出根拠	平成24年度確定見込額:69,508,626円/平成24年度留学生在籍者:44名(全体のコストを留学生在籍者数で割ることにより、留学生1人あたりのコストを算出)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業費等委託費	44	22	平成23年度の入学生を最後に外国人留学生の受入を停止しており、平成25年度末で外国人留学生が一部卒業し、その在籍者数が減少することに伴う減額				
計	44	22						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国際協力の一環として開発途上国の人づくりに貢献するものであり、また、進出日系企業への優秀な人材の供給など日本の利益につながるものであることから、政府開発援助により国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政策目的(成果目標)は、留学生の母国での職業訓練指導員への就職であり、その達成手段としては明確である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、企画競争方式により支出先を選定しているが、理由として、受託金額を評価対象とする選定方法とした場合、受託者はコスト削減の必要に迫られ、教育訓練水準の質の低下により、養成する指導員の質の低下になりかねない。ほか、留学生に対する各種支援の質の低下によって留学生の中途帰国が増加する可能性があり、事業の目的を達成できなくなることから、一般競争入札になじまない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストは特に問題ないと思われるが、今後ともコスト削減に努める。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即したものに真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込みにほぼ見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的(職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行う)を達成すべく、外国人留学生の卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率を上げるために、送り出し国政府への働きかけ、留学生本人への動機付けなどを強化している。</li> <li>・本件事業においては成果指標として「卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率」を設定しているところ、24年度においては成果目標以上の実績となっており、本件事業の目的に貢献するものと判断できる。</li> </ul>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現 状 通 り	-					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	556	平成23年	515	平成24年	456

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

70百万円

国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。



【企画競争・委託】

A: (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

70百万円

我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究過程(2年間。「修士課程」に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
留学生生活費	奨学金、医療費等補助	56			
訓練事業費	実習訓練関係諸費用	6			
消費税		3			
人件費	チューター、コーディネーター	2			
留学生渡航費	帰国旅費	2			
その他	事務用消耗品、通信運搬費他	1			
計		70	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	専門的施設における職業訓練指導員の養成	74	企画競争 (随意契約)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要がある。本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。(補助率9/10)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な者を組織化し、支援を進める試みが始められている。この取り組みは、公的なサポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取り組みである。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自律的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自律的な組織活動を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		58	54	44	44
		補正予算					
		繰越し等					
	計		58	54	44	44	
	執行額		34	54			
執行率(%)		59%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	職業訓練等を通じて就職できた人数	成果実績	人	—	70	108	—
		達成度	%	—	100	83.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各種委員会、国別ワークショップ等への参加人数	活動実績(当初見込み)	人	—	1,305	2,039	—
					—	( — )	( — )
単位当たりコスト	参加者一人当たりのコスト 26,596(円/人)		算出根拠	( 54,229,000円 / 各種委員会、国別ワークショップ等への参加者数 = 2,039人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	44	44				
	計	44	44				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されていることから、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、アジア開発途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であることから、国が実施することが妥当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	アジア開発途上国の社会セーフティネット構築支援を目的とした国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたっては、交付要綱により費目・使途を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際的な労使団体の持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い成果が得られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	平成24年度は、事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めた上で、実効性のある職業訓練等を実施することにより、2,039人の参加者があり、多くのインフォーマル労働者及びその家族の生活の向上に寄与した。 平成25年度以降も、これまでの成果を踏まえ、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、コスト削減の観点から執行状況について精査を行い、予算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	コストの低い手段で同等以上の成果を引き出せるよう、事業内容を見直すことにより、予算額の縮減を図った。(△420千円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-001	平成24年	0847

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
54百万円

【公募・補助】

A. 国際労働財団  
54百万円

アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援

※百万円以下については四捨五入  
処理による表記を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.国際労働財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	調査専門家派遣出張旅費等	26			
専門家雇上	専門家雇上費	6			
庁費	会場借料等	15			
事務所設置運営	海外事務所設置運営費	2			
謝金	専門家等謝金	5			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働財団	アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援	54		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

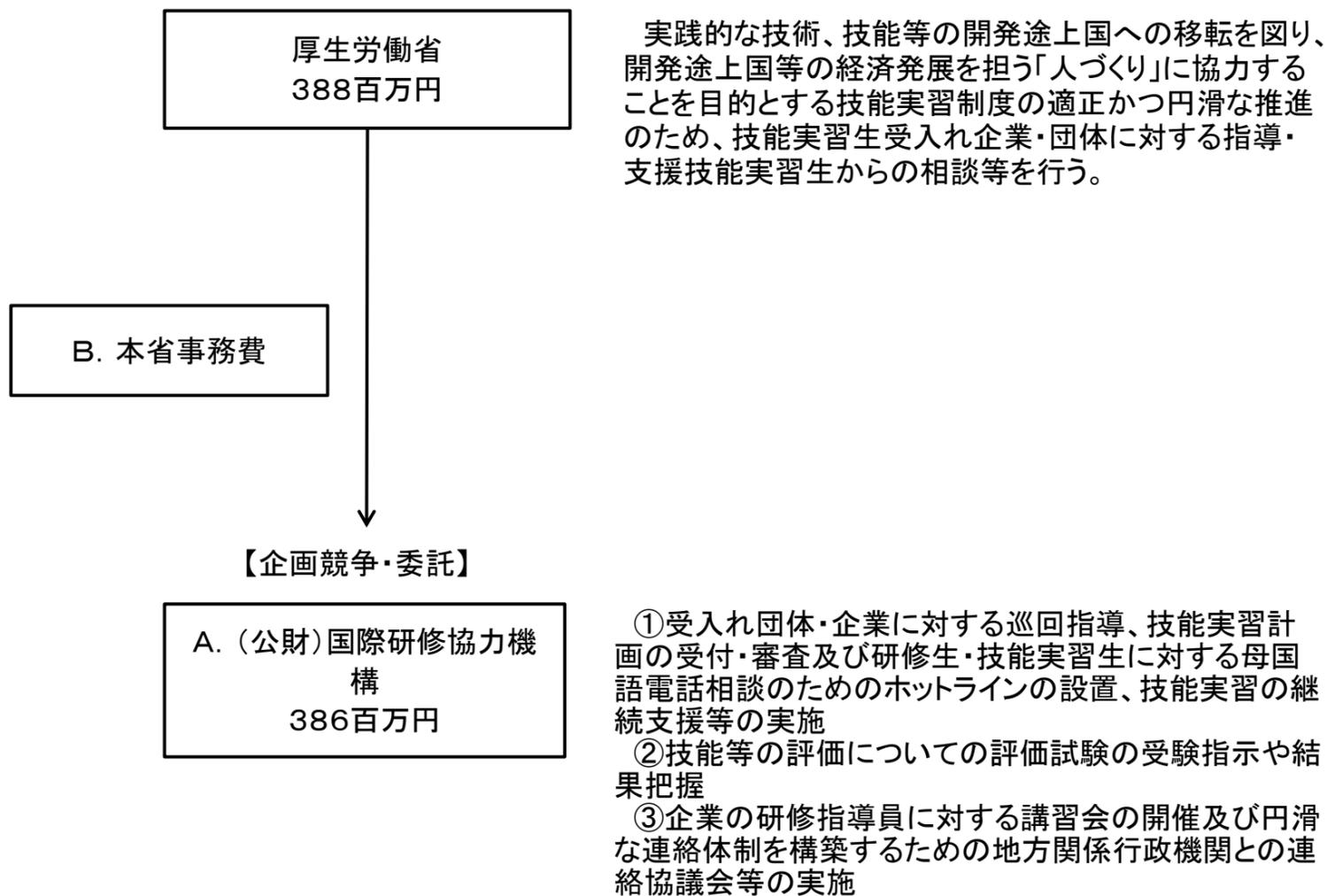
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習制度推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 塚本 勝利		
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	技能実習制度推進事業運営基本方針 (平成5年4月5日厚生労働大臣公示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査、技能実習生に対する母国語電話相談の設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施 ④帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	418	385	389	371	322	
		補正予算	-1					
		繰越し等						
	計	417	385	389	371	322		
	執行額	413	379	387				
執行率(%)	99.0%	98.4%	99.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 90%以上/平成22年度 75%以上/平成23年度 80%以上/平成24年度			%	92	76	85	85%以上
			達成度	%	102	101	106	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数			件	11505 ( 11,879 )	11280 ( 10,843 )	10,671 ( 11,000 )	— ( 8,000 )
単位当たりコスト	2,721(円/人)		算出根拠	386,423,798円(24年度執行額)÷141,994人(平成23年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費[雇用勘定]	192.3	171.7	巡回指導の対象の重点化を図る等の見直しを行ったことによる減額。				
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費[一般会計]	176.4	148.0					
	(目)政府開発援助職員旅費、(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)、(目)政府開発援助庁費[一般会計]	2.3	2.3					
計	371	322						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、関係法令の遵守及び適正な技能移転を図るため、関係行政機関と連携し、受入れ団体・企業に対する指導・支援、技能実習生に対する相談等を行うことで、技能実習制度の円滑かつ適正な推進を図り、諸外国の人づくりという国際協力に貢献しているため、国費によって実施されるべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、関係法令を遵守及び適正な技能移転を図るために労働基準監督署及び入国管理局との連携が必要である上に、習得する技能が客観的及び全国斉一的に評価されなくてはならないため、地方自治体及び民間等に委ねることができない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・技能実習制度は、技能移転により国際協力に資することを目的とした制度であるが、一部の受入れ企業で、技能実習生が実質的に低賃金労働者として扱われるなど不適切な事案が見受けられるため、関係法令の遵守及び適正な技能移転についての指導・援助を行うことが必要であり、優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	適正な技能実習の推進のため、法令遵守及び適切な技能移転についての指導・援助を行うものであるから、指導・援助の内容について技術的なレベルを確保する必要があり、その具体的な指導・援助の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	技能実習生に対する関係法令の遵守及び適正な技能移転を図るための費用として妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要などころに指導・援助がなされており、費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	個々の企業の状況に合わせた効果的な指導を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成24年度の活動実績と活動見込みはほぼ等しいものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	過去に実施した巡回指導等の内容を分析し、その結果を活用して受入れ団体・企業の選定及び指導・支援を実施しているため、これまでの成果物が十分に活用された上で事業が実施されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・効率的な事業実施の観点から、平成25年度予算については前年度比約4.5%の削減を行ったほか、事業実施に当たっては過去の巡回指導指導実績を分析し、重点的に課題のある受入れ団体・企業へ指導を行うこととしている。</p> <p>また、25年度委託事業公募に当たっては、公示期間日数の延長や仕様書の記載内容の充実、採点表の修正などを行い、複数者から応募がなされるよう改善した。</p> <p>今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。</p> <p>・本件事業については「技能実習終了認定を受けた技能実習生の割合」を成果目標として設定しているところ平成24年度は目標値80%を超える実績となっており事業の目的に貢献するものと判断できる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
総務省の政策評価の指摘及び対応状況の概要 ・外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視～技能実習制度等を中心として～(25年4月19日勧告)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	946	平成23年	817	平成24年	718

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本部及び地方スタッフ	99			
事業費	巡回指導旅費・謝金、母国語電話相談員謝金等	71			
管理費	各種資料・配布物の作成、会議費等	198			
消費税		18			
計		386	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際研修協力機構	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図るため、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、技能実習生に対する母国語電話相談、技能実習計画の評価、技能実習指導員の養成等を行う。	368	企画競争 (随意契約)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					